

四半期報告書

(第148期第1四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村 眞 琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	205,211	245,567	887,512
経常利益 (百万円)	12,740	37,753	55,811
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,154	30,682	27,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	28,596	20,323
純資産額 (百万円)	370,784	412,999	389,220
総資産額 (百万円)	759,496	845,638	829,909
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.57	77.39	68.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.76	77.31	68.83
自己資本比率 (%)	48.8	48.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,724	9,708	123,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	840	△8,351	△23,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,010	△5,847	△20,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,660	176,151	181,061

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）は、精機事業においては、半導体・液晶関連市場ともにメーカー各社の堅調な設備投資が継続しました。

映像事業においては、震災による供給不足などの影響があるなか、コンパクトデジタルカメラ市場は全地域で前年割れとなりましたが、デジタル一眼レフカメラ市場は国内を除く各地域で順調な拡大が続きしました。

インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連では一部地域で研究開発予算の執行を見直す動きが見られましたが、産業機器関連では半導体・電子部品市場が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは全社を挙げて震災の影響を最小限に留めるとともに拡販に努め、その結果、全事業とも業績が向上し、第1四半期連結累計期間における売上高は2,455億67百万円、前年同期比403億55百万円（19.7%）の増加、営業利益は369億20百万円、前年同期比256億8百万円（226.4%）の増加、経常利益は377億53百万円、前年同期比250億12百万円（196.3%）の増加、四半期純利益は306億82百万円、前年同期比225億28百万円（276.3%）の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業では、メーカー各社の堅調な設備投資を受け、半導体露光装置分野では最先端の液浸スキャナーの拡販に注力するとともに、液晶露光装置分野ではスマートフォン・タブレット型端末に適した中小型パネル向け装置を中心に大きく販売を伸ばした結果、前年同期比で収益が大幅に改善しました。

映像事業では、部材サプライチェーンが想定以上に早く回復するなか、製品の安定供給に努めた結果、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラとも販売数量が第1四半期としては過去最高を記録し、ドルに対する大幅な円高にもかかわらず、売上高及び営業利益は第1四半期として過去最高となりました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業は一部地域における研究開発予算の執行見直しの影響を受けましたが、産業機器事業は国内及びアジア市場が好調に推移したことにより関連機器の販売が伸長し、事業全体の収益は改善しました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,456億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億28百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,326億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億50百万円減少しました。これは短期借入金が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,129億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて237億79百万円増加しました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,761億51百万円（前年同期比524億90百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、97億8百万円の収入（前年同期は267億24百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益376億50百万円を計上したものの、たな卸資産の増加125億95百万円、未払費用の減少92億87百万円および前受金の減少78億90百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億51百万円の支出（前年同期は8億40百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出64億86百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億47百万円の支出（前年同期は30億10百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払50億47百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,401,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,169,200	3,961,692	—
単元未満株式	普通株式 308,421	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,961,692	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,401,300	—	4,401,300	1.10
計	—	4,401,300	—	4,401,300	1.10

(注) 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式12,000株が含まれております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,077	176,167
受取手形及び売掛金	123,077	126,977
商品及び製品	103,757	107,150
仕掛品	106,535	115,489
原材料及び貯蔵品	26,113	25,972
その他	57,758	64,702
貸倒引当金	△7,365	△7,144
流動資産合計	590,954	609,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,362	42,406
機械装置及び運搬具（純額）	34,003	34,327
土地	14,777	14,518
建設仮勘定	7,566	8,640
その他（純額）	19,306	18,449
有形固定資産合計	119,016	118,342
無形固定資産		
のれん	13,235	12,838
その他	26,237	26,087
無形固定資産合計	39,473	38,926
投資その他の資産		
投資有価証券	56,303	55,684
その他	24,422	23,614
貸倒引当金	△260	△246
投資その他の資産合計	80,465	79,052
固定資産合計	238,954	236,321
資産合計	829,909	845,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,735	174,023
短期借入金	16,732	13,650
未払法人税等	2,520	8,849
製品保証引当金	7,296	7,801
その他	144,009	128,219
流動負債合計	342,295	332,544
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,700	27,600
退職給付引当金	14,951	14,189
資産除去債務	2,324	2,332
その他	16,417	15,972
固定負債合計	98,393	100,094
負債合計	440,689	432,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	272,227	298,031
自己株式	△13,173	△13,138
株主資本合計	405,241	431,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	3,674
繰延ヘッジ損益	△696	337
為替換算調整勘定	△20,201	△22,545
その他の包括利益累計額合計	△16,448	△18,534
新株予約権	427	452
純資産合計	389,220	412,999
負債純資産合計	829,909	845,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	205,211	245,567
売上原価	131,150	144,687
売上総利益	74,060	100,880
販売費及び一般管理費	62,748	63,959
営業利益	11,312	36,920
営業外収益		
受取利息	96	188
受取配当金	577	641
生命保険配当金	465	470
為替差益	822	—
持分法による投資利益	334	255
その他	523	515
営業外収益合計	2,820	2,071
営業外費用		
支払利息	231	260
為替差損	—	693
その他	1,160	284
営業外費用合計	1,392	1,239
経常利益	12,740	37,753
特別利益		
固定資産売却益	22	9
特別利益合計	22	9
特別損失		
固定資産除却損	238	37
固定資産売却損	8	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2,686	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	—
特別損失合計	4,006	112
税金等調整前四半期純利益	8,756	37,650
法人税、住民税及び事業税	602	6,968
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	30,682
四半期純利益	8,154	30,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	30,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,508	△775
繰延ヘッジ損益	1,437	1,034
為替換算調整勘定	△5,928	△2,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	137
その他の包括利益合計	△8,104	△2,085
四半期包括利益	49	28,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	28,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,756	37,650
減価償却費	7,925	7,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△77
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△216	551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△648	△751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△606
受取利息及び受取配当金	△673	△829
持分法による投資損益 (△は益)	△334	△255
支払利息	231	260
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△9
固定資産除却損	238	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,686	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,172	△6,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,838	△12,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,979	3,216
前受金の増減額 (△は減少)	7,665	△7,890
未払費用の増減額 (△は減少)	484	△9,287
その他	7,835	3,633
小計	28,881	13,911
利息及び配当金の受取額	607	708
利息の支払額	△372	△260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,391	△4,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,724	9,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,504	△6,486
有形固定資産の売却による収入	165	395
投資有価証券の取得による支出	△0	△576
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	153	57
収用補償金の受取額	2,317	—
その他	1,709	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	840	△8,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	△1,301
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△300	△1,760
配当金の支払額	△1,445	△5,047
その他	△839	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,795	△955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,759	△5,446
現金及び現金同等物の期首残高	104,669	181,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 123,660	※1 176,151

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、㈱ニコンスタッフサービス及びNikon India Private Limitedについては重要性が高くなったことから連結子会社を含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 70社

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	123,677百万円	現金及び預金勘定 176,167百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△17百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △16百万円
現金及び現金同等物	123,660百万円	現金及び現金同等物 176,151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,585	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,272	148,939	10,920	200,132	5,079	205,211	—	205,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	168	152	305	627	3,519	4,146	(4,146)	—
計	40,441	149,091	11,226	200,759	8,598	209,357	(4,146)	205,211
セグメント利益 又は損失(△)	△629	14,291	△2,589	11,071	256	11,328	(15)	11,312

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 平成24年3月期第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた望遠鏡事業を「映像事業」へ移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に基づいて作成しております。事業区分を変更した影響で、映像事業において、外部への売上高は159百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は3百万円、セグメント利益は339百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,686	167,047	11,110	239,844	5,722	245,567	—	245,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	271	382	572	1,226	5,443	6,669	(6,669)	—
計	61,957	167,430	11,682	241,070	11,166	252,237	(6,669)	245,567
セグメント利益 又は損失（△）	10,624	31,796	△1,957	40,464	370	40,834	(3,913)	36,920

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去464百万円および全社費用△4,378百万円が含まれております。当第1四半期連結累計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた開発研究費、用益提供費等の一部につき、全社費用として管理する事になりました。この変更によるセグメント利益への影響額は、精機事業で1,506百万円、映像事業で2,444百万円、インストルメンツ事業で328百万円、その他で100百万円となっております。なお、各セグメントの売上高、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円57銭	77円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,154	30,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,154	30,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,419	396,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円76銭	77円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,322	368
(うち新株予約権(千株))	335	368
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	15,986	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 木村 眞 琴
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役兼CFO 伊藤 純 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長木村眞琴及び代表取締役兼CF0伊藤純一は、当社の第148期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

